©日本記者クラブ 2021

日本記者クラブ会報

公益社団法人　日本記者クラブ　〒100－0011　東京都千代田区内幸町2－2－1　日本プレスセンタービル　TEL. 03－3503－2722　https://www.jnpc.or.jp/



SHO-TIME

4年目を終えて帰国後、初めて記者会見に臨む大谷翔平選手
=11月15日 10階ホール　　撮影：三浦邦彦（読売新聞写真部）

大谷選手への「ありがとうございます」 時代は変わった　もやもや感は残った

白いＳＵＶの助手席から降りた黒ずくめの男は、少し伸びをして「結構、かつかつですかね」と笑みを浮かべた。間違って別のビルに立ち寄ったらしく、11月15日午前10時の記者会見が迫っていた。急いで乗ったエレベーターの中で「また来てくれてありがとうございます」と声をかけた。この「ありがとうございます」が尾を引くことになった。

控室でトレーニングウエアからスーツに着替えた大谷翔平さんの会見で、質問に立った何人かの記者が「ありがとうございます」と、活躍への感謝を口にした。驚いた。そんな発想は現役記者の時分にはなかった。記者会見という公式の場では、取材対象と記者の間に中立性とか批評性とか呼ぶような線が引かれていて、またいでしまうようなことはしない、できないと思っていた。ついでにいえば入社したてのころは「会見では手の内を明かすような大事なことは聞かない」という、よくわからない指導も受け、会見は振る舞いに困る「表の場」だった。

時代は移り、記者会見は記者のものだという錯覚はもはやない。注目を集める場は「Ｓｈｏｗ　Ｔｉｍｅ」と化し、記者の質問や姿勢がしばしば「炎上」の憂き目にあう。そんな状況にあって、素直な思いの発露はむしろ好ましいことになったのだろうか。待てよ、エレベーターの「ありがとうございます」はおかしくなかったかな、と独りごつ。不測の事態を警戒しつつ、幾分のもやもや感とともに注目の主を会場の隅から見つめた。（専務理事　江木慎吾）

大谷翔平　米大リーグ・エンゼルス選手
60近い質問 一つ一つ丁寧に

山本　脩太（NHKアメリカ総局）


撮影：津野義和氏・ガンマ通信

日本中が注目したその会見はシーズンオフの受賞ラッシュが続くさなかに行われた。大リーグ、エンゼルスの大谷翔平選手。日本記者クラブでは3年ぶりとなった会見で歴史的なシーズンを振り返り、「打てなかったり打たれたりして落ち込む時期もあったが、落ち込むことも含め、いい1年だった」と語った。

改めて言うまでもないが、大谷選手は今季、現代野球では例のない投打の二刀流でシーズンを駆け抜けた。投手として9勝、156奪三振、打者としてホームラン46本、100打点、26盗塁をマークし、オールスター戦では史上初めて投打で同時出場。オフには2001年のイチローさん以来、日本選手で20年ぶりにリーグMVPを受賞した。三冠王に迫る活躍を見せたブルージェイズのゲレーロJr.選手を寄せつけず、全米野球記者協会の記者30人全員が大谷選手に1位票を投じた「満票」での受賞は、その歴史的な意味を物語るものだった。

この歴史的なシーズンを終えた大谷選手を取材しようと会見場を訪れた報道陣は100人余り。惜しくも抽選に漏れて会場に入れなかった200人ほどがオンラインで参加し、コロナ禍らしいハイブリッド方式の会見は行われた。私は今季、幸運にも現場で大谷選手を取材する機会を得たが、シーズン中の試合前後の会見などはすべてオンラインで実施されていたため、対面での取材は7月のオールスター戦以来、4カ月ぶりだった。


100人を超える報道陣がつめかけ、10階ホールは熱気にあふれた

大谷選手は冒頭の挨拶で「メディア各社の皆さまから多くの要望を頂いてはいたが、1社1社お応えするのは時間的にも厳しかった。今日は少しでも質問に答えられれば嬉しい」と私たちへの気遣いを述べた。プレーそのものだけでなく、グラウンド上でゴミをさっと拾う姿や、誰に対しても謙虚さを忘れない大谷選手らしい言葉だった。

貴重な会見の機会とあって質問は野球に関するものだけでなく、税制や結婚の話など多岐に渡ったが、大谷選手は合計60近くに及んだ質問すべてに、一つ一つ真摯に丁寧に答えた。右ひじや左ひざのケガに苦しんだここ数年を振り返り、今季に臨むにあたっては「これからそんなに多くのチャンスをもらえるわけではない」という気持ちで臨んでいたことも明かした。そして「チームも苦しい状況が続いていたので、勝ちたいという気持ちは毎年高くなっている」と語り、ワールドチャンピオンへの強い思いものぞかせた。来季はポストシーズンの舞台で投打に躍動する姿を期待せずにはいられない、濃密な1時間となった。

サインと日付、深読みすれば

日本記者クラブに招くゲストはゲストブックに揮毫してもらっている。大谷翔平さんは3回目。通常、名前と日付のほか、ひと言を書いてもらっているが、1回目はファイターズ、2回目はエンゼルスと、チーム名を書いてくれただけ。



今回こそ何かひと言を頼もうと思ったが、時間が押してそれどころではない。結果、サインと日付だけ。チーム名も消えていた。そうか、もはやエンゼルスではなく世界の大谷になったということだと、妙に納得した。

立憲民主党代表選立候補者討論会

フレッシュ4人 違い伝わらず

企画委員　播摩　卓士（TBSテレビ上席解説委員）



左から逢坂誠二、小川淳也、泉健太、西村智奈美の各候補

まさかの100議席割れという総選挙敗北の責任をとって、「創業者」たる枝野幸男氏が退場した後、立憲民主党は何を目指し、何で戦うのか。それを広く国民に提示することが、今回の代表選の一番の見どころであろう。候補者が4人というのはにぎやかでもあり、いずれの候補も、かつての民主党政権時の閣僚などではなくフレッシュな顔ぶれなのだが、議論白熱とはならず、どこか対立を恐れているような討論会だった。

焦点の共産党との共闘について、4人は「間違ってはいなかったが、見直しはすべき」と口をそろえ、憲法改正についても、「議論は拒まない」と言う。経済政策でも「本当の分配重視に」と訴え、「消費税の一時5％への減税」や「所得税などの累進強化」とほぼ同じ答え。一体、どこに違いがあって何を競っているのかが、私などには、やはり、わかりにくい。

それでも、司会も兼ねた伊藤雅之委員や川上高志、佐々木美恵両委員との質問分担によって、「野党共闘はどこの党とも等距離で」（逢坂氏）、「穏健保守層にも広く訴えかける党に」（小川氏）、「憲法審査会で議論する」（泉氏）、「社会保険料でも累進強化を」（西村氏）と、4人の立ち位置の微妙な違いも浮き彫りになった。

野党第一党にとって、まずは批判勢力として存在価値を示すのか、政権の受け皿としての選択肢を示すのかは、常に悩ましいテーマだ。立憲民主党の「創業」の経緯を考えれば、なおさら、その「迷い」は、わからなくはない。

討論会の8日後、「創業者」と最も距離感のある、泉健太氏が新しい代表に選出された。政党支持率で野党第一党の地位が猛追されているという世論調査もある。泉新代表には、わずか半年後に参議院選挙が待ち構えている。

実施要項メモ

▼日時：11月22日（月）13：00～14：35、10階ホール▼登壇者：逢坂誠二、小川淳也、泉健太、西村智奈美の各候補（届け出順）▼司会兼代表質問：伊藤雅之企画委員、代表質問：川上高志、佐々木美恵、播摩卓士の各企画委員▼進行：【第1部】（約40分）各候補者が「目指す社会像」をボードを用いながら主張（持ち時間1分）。その後、立候補者同士の討論。相手を指名して質問、相手が回答（各1分）、質問者がさらにコメントする（30秒）形式で3巡行った。【第2部】（約45分）代表質問団との質疑応答▼参加者数：会場（スチル含む）84人、オンライン84人。※会場参加は定員（120人）を設けた。▼野党第一党の代表選討論会は12回目▼NHKが生中継。ムービーはニュース映画協会や東京写真記者協会などの代表取材5社8台。日本記者クラブ写真撮影は津野義和氏（ガンマ通信）。

▼大谷翔平 米大リーグ・エンゼルス選手 2
▼立憲民主党代表選立候補者討論会 3
2021年を振りかえって 企画委員長 藤井彰夫 4
▼コラムニストの一冊 6▾7
▼クラブゲスト 8
堀田力「子どもと家族のための緊急提言プロジェクト」共同代表ほか／和田耕治 国際医療福祉大学大学院教授／上西伴浩 帝国データバンク情報統括部長
▼会見リポート 9▾14
高山義浩 沖縄県立中部病院医師／芳野友子 連合会長／シェーンバッハ ドイツ海軍総監、カルスキ フリゲート艦「バイエルン」艦長、フォン・ゲッツェ 駐日ドイツ大使／松本正生 埼玉大学名誉教授／若江雅子 読売新聞社編集委員／横大道聡 慶應義塾大学大学院教授／稲川貴大 インターステラテクノロジズ社長／伊藤次郎 OVA代表理事、小林純子 チャイルドライン支援センター代表理事／江守正多 国立環境研究所地球システム領域副領域長／佐々木成江 名古屋大学大学院准教授／小針進 静岡県立大学教授
▼東電福島原発取材団 14
▼ワーキングプレス 15▾17
衆院選の情勢調査 朝日新聞社 宮崎太介
衆院選 日本維新の会躍進 毎日新聞社 堀文彦
京王線刺傷事件 フジテレビジョン 井上義則
▼新・列島報告 沖縄県 18
軽石漂着 琉球新報社 黒田華
▼リレーエッセー 19
国民民主党副代表・伊藤孝恵さん 東京新聞 坂田奈央
▼書いた話書かなかった話 20▾21
ソ連崩壊30年に思う 産経新聞社 斎藤勉
▼追悼 松山幸雄さん 22
▼土曜記者ゼミ 23
▼マイBOOKマイPR 24
▼写真回廊 26

コロナ禍で「新日常」を探った1年

企画委員長　藤井　彰夫

緊急事態宣言の最中の5月、日本記者クラブ企画委員長を拝命した。

2021年の東京都は一年の7割弱の期間が、緊急事態宣言・まん延防止措置の制限の下に置かれた。

オンライン会見が常態化

記者会見のラインアップを検討する企画委員会もほとんどがオンライン開催になり、クラブで開く記者会見の様子も一変した。

2020年4月の最初の緊急事態宣言の発出後に始めたオンライン会見は、今年はニューノーマル（新たな日常）になったと言える。

年末までの予定も含めクラブでの記者会見（討論会含む）は168件、このうち会場に人を入れない完全オンラインは120件と約7割、残りも会場参加とオンラインを組み合わせたハイブリッド方式になった。最初のころは、オンラインでの質疑の操作に手間取る例もみられたが、最近は多くの参加者が慣れてきたようだ。

コロナ禍という緊急事態で追い込まれて始めたオンライン会見は、新たな可能性も開いた。従来は海外要人の記者会見は、来日時にクラブに招いて開くのが通例だったが、オンライン会見設備の導入で国境をまたいだ会見が容易になったのだ。

恒例の日本記者クラブ総会記念講演会も今年は5月24日に、台湾でIT化を推進してきた唐鳳（オードリー・タン）デジタル担当政務委員に現地からオンラインで登壇してもらった。海外とつないだ総会記念講演はもちろん初めてで、コロナ禍がなければこうした会見も実現しなかっただろう。

今年もコロナ禍をめぐる報道があふれたが、ニュースはそれにとどまらなかった。

2020年から一年延期になり、賛否が渦巻く中で開かれた東京五輪・パラリンピック。開催に先立つ6月18日の「五輪開催に関する医療専門家の記者会見」への関心は高く参加者は403人と、今年の会見では最多となった。

五輪の後は政治の季節がやってきた。菅義偉首相が9月3日に突然の退陣を表明、その後継をめぐる9月29日の自民党総裁選で岸田文雄氏が勝利をおさめて新首相に就任、さらに1カ月後の10月31日に衆院選と事態はあわただしく進んだ。

日本記者クラブでは9月18日に自民党総裁選立候補者討論会、10月18日には衆院選に臨む与野党9党の党首討論会を開催した。前者の参加者は386人で今年2番目、後者は304人で今年4番目といずれも高い関心を集めた。





台湾の唐鳳デジタル担当政務委員をゲストに迎え、オンライン開催した総会記念講演会で代表質問を務める藤井委員長（2021年5月24日/10階ホール）

オータニサンの笑顔が希望に

コロナ禍という異常事態下で、記者会見も重い内容のものが多くなりがちだったが、21年も残りわずかとなった11月15日の会見場は、久々に笑顔で包まれた。米メジャーリーグ入りして4年目、投手としてチーム1位の9勝、打者として46本塁打という「リアル二刀流」の華々しい実績をあげたロサンゼルス・エンゼルスの大谷翔平選手の凱旋会見だ。

大谷選手の当クラブでの会見は、メジャー挑戦を表明した2017年、メジャー1年目終了後の2018年に続き3回目。

1週間後の大リーグ最優秀選手（MVP）の発表を前に世界的な注目を集めていた大谷選手が三たび会見の場として当クラブを選んだのは、担当企画委員と強い信頼関係を築いてきたためだ。参加者はオンラインを含めると329人で、今年3番目。メジャーで一回り大きくなった大谷選手の笑顔には、国民の多くが勇気づけられた。湿りがちな日々に、一筋の希望の光が見えた瞬間だった。

（ふじい・あきお　日本経済新聞社常務執行役員論説委員長）

コロナ下に厳しい財務状況続く
会員獲得やクラブ運営改善策を模索

２０２１年度上半期の事業報告と決算について報告する理事会が11月11日にあった。この中で、当クラブ会員社ではない地方メディアへの入会呼びかけを強めることが了承された（下記「会議報告」参照）。

日本記者クラブ加盟のプレス会員社は１９９９年の１５８社をピークに減少が続き、21年度上期にも３社が退会して現在、１２７社となっている。退会する社の多くを、地方のテレビ局が占めている。

一方で、コロナ禍によって記者会見のオンライン併用が進んだため、どこにいても会見に参加できる。これまで記者会見への参加、施設の利用ともに難しかった地方メディアにとって、年間１８０回ほど開いている記者クラブの会見は参加可能なものになった。

そこで、この機をとらえ、いったんはクラブを去った、あるいはいまだ加盟していない地方メディアを対象に「お試し入会」期間を設けることにした。会見や記者研修などをまず実際に体験してもらい、入会を促すきっかけとしたい。制度の詳細をできるだけ早く詰めたうえで改めて紹介したい。

コロナ禍で記者クラブ財政は厳しい状況が続く。だが、コロナ禍がなくても会員数の長期低落傾向は続いていた。この際、併わせて会員制度のあり方についても検討することにした。また、より使い勝手のよいクラブを目指して、記者会見などの公益事業と収益事業の全般、事務局体制を含めた運営改善計画を策定することとした。これらの計画については、策定後に改めて報告したい。

来週の予定をメールでお知らせ

小さな変化として、毎週末、翌週以降の会見の予定を書いたメールを送るようにした。シリーズが同時進行し、単発ものも交じるため、週末に改めて整理して、参加漏れがないようにしてもらうためだ。ユーチューブチャンネルをもっと利用してもらおうと、その週にあった会見も紹介している。ちょっとうるさいかもしれませんが。（江木）

■会議報告

●第６７１回理事会（書面）

①日本記者クラブ賞規約に基づき、２０２２年度日本記者クラブ賞と同特別賞の実施を決定した。

②11月１日付入退会を了承した。

●第６７２回理事会

（11・11　10階Aホール）

２０２１年度上半期の事業報告と決算について事務局が報告した。今期も厳しい決算となる見通しであり、今後もこの傾向が続くと見込まれることから、根本理事長が①日本新聞協会と日本民間放送連盟の加盟社で当クラブ会員社でない地方メディアへの入会呼びかけ②クラブ運営改善計画の策定を提案し、了承された。

出席　根本理事長、沢井、小池の両副理事長、江木専務理事、前田、乾、皆川、小林（巧）、伊藤、笹目、井上、喜聞、太田、三谷、宮本、粕谷、小林（毅）、大信田、徂徠、西野、富田の各理事、藤井、根岸の両監事。

●第４２８回会報委員会

（11・8　大会議室）

12月号の編集と来年３月号に掲載する「３・11企画」について協議した。

出席　乾委員長、古沢、曽我部、及川、諏訪、鴨下、勝田、倉澤、真田、山田の各委員。

●第２４２回施設運営委員会

（11・11　大会議室）

緊急事態宣言中におけるクラブの対応および施設利用制限の緩和、２０２１年度上半期の貸室利用状況について事務局が報告した。今後の施設運営方針とラウンジ書架の雑誌の一部変更、年末年始の営業について了承した。

出席　内藤委員長、喜聞、原口、鈴木、高木、神田、梶本の各委員。

●第５３１回会員資格委員会

（11・15　大会議室）

12月１日付入退会を審議、理事会に答申した。

出席　前木委員長、山崎、松浦、細田、伊佐治、山本、林、堀木の各委員。

●第５２２回企画委員会

（11・16　10階ホール＆オンライン）

９、10月に開催した自民党総裁選討論会、衆院選の党首討論会について意見交換した。今後のゲスト候補について議論した。来年の予想アンケート問題作成の担当分野も決めた。

出席　藤井委員長、坪井、黒沢、佐藤、橋本、小竹、中山、辻本、榊原、佐々木、森田、小林、中村、斉川、井上、五味、伊藤、竹田、出川、川戸、播摩、小栗、平井、福田、保高、浅井、宮内の各委員。

筆洗　**小栗 康之** 東京新聞論説委員

『百間、まだ死なざるや　内田百閒伝』



コラムに引用したくなる作家というのが確かにいて自分の場合は内田百閒がそうだ。コラムの書きだしにその人の話をたびたび使ってしまう。百閒というお人の魅力なのだろう。ＧＨＱの調査に「空襲よりもカミナリの方がこわい」と煙に巻き、飼い猫の失踪にはうろたえ、芸術院会員に推薦されても、「イヤダカラ、イヤダ」。気難しくも正直なその人のことを誰かに教えたくなる。

没後五十年で初の評伝。読んでその人の体温や臭いまで感じた。百閒ならどう思うか。不安な時代の心配性のコラム書きはこの本が手元にあるだけで心が少し落ち着いた。＊本書では「百閒」に統一されている。

（山本一生著　中央公論新社）

斜面　**五十嵐 裕** 信濃毎日新聞社論説副主幹

『原爆の子　広島の少年少女のうったえ』



この２年、「原爆の日」を前にした広島出張はコロナに阻まれた。仕方なく長野の図書館で被爆者の声をたどると、やはりこの「バイブル」と再会し、読み込むことになる。子どもらの作文を集めたのは信州･諏訪出身の教育者。原爆投下から６年後、同郷の岩波茂雄が創業した出版社の努力で占領下の世に出た。図書館で眠らせてはいけない本だと痛感する。「非現実的なお花畑」とも揶揄される非核の理想。その原点に花などない。血と肉と骨、炎と涙から噴き出した痛みがあるだけだ。「現実主義」を自認する方々に特に再読をお薦めしたい。

（長田新編　岩波書店）

卓上四季　**田中 祥彦** 北海道新聞社論説委員

『吉里吉里人』



住民と領土と政府および外交能力があれば独立できる。国家の条件を定めたモンテヴィデオ条約を逆手に取って東北の寒村を日本から独立させた着想は、作品の発表から半世紀を経ても色あせない。

環境学者宇井純さんは、国家の単位が小さくなると、例えば国民は公害工場とも向き合わざるを得なくなると「独立」の効能を説いた。利益は中央に、負担は地方に、とはいかないというわけだ。

井上さんが独立のために描いた設計図は原稿用紙約2000枚。奇想天外な民主主義の実験「記録」は、現代の矛盾を解決する視座も与えてくれる。

（井上ひさし著　新潮文庫）

天風録　**石丸 賢** 中国新聞社特別論説委員

『アンネの日記　増補新訂版』



社会の不寛容や孤独が戦時にも例えられるコロナ禍がなければ、手に取らなかったかもしれない。

「戦時中の日記や手紙を残しておくように」。第２次大戦のさなかにオランダの亡命政府が英ＢＢＣラジオから呼び掛けた、そんな声明に触発された日記と知り、がぜん興味を引かれた。

新聞の紙面も、公開を前提とした「社会の日記」にほかならない。別の意味で「戦前」ともいえる今、何に目を向け、書くべきか。作家と並び、アンネが志していたジャーナリストの列に加わる者として、背中を押されている気がする。

（アンネ・フランク著　深町眞理子訳　文藝春秋）

河北春秋　**吉岡 政道** 河北新報社論説副委員長

『日本沈没』



列島の異変を見くびる政府に田所博士が言う。「それが役人だ！　学者も国民も信用せん」。コロナ対策分科会の提言に対する厚労相の「自主的研究」発言で本書を思い出した。破局の描写は細密。交錯する被災者の絶望がつらい。家族ごと家がつぶされ泣く男。食糧難で戦時中を想起し暗然とする父親。

東日本大震災に遭った際は手に取れず、コロナ下の震災10年目に『復活の日』とともに再読した。著者の「ＳＦ魂」に圧倒される。余談だが新解釈のドラマを見た。副総理の部屋に「天長地久」の書がある。警告を軽んじる政治家と災厄の対比。さて現実は…。

（小松左京著　角川文庫）

春秋　**坂井 政美** 西日本新聞社特別論説委員

『もしも徳川家康が総理大臣になったら』



コロナ第５波が猛威を振るい、感染激増、病床不足。後手後手の政府に不満渦巻く頃だった。書名に引かれて手に取ったのは。家康首相、秀吉財務相、龍馬官房長官…。ＡＩでよみがえった英雄の「最強内閣」がコロナ禍を収束させ、「腐った」政治や経済、社会を改革する。荒唐無稽だが、決断力と実行力を欠いた現実の政治への痛烈なアンチテーゼである。ＡＩに私欲はないので、利権や忖度にとらわれず目標に突き進む。それが「最強」の所以と聞いて大きくうなずいた。現実世界で、もしも○○が総理だったらと想像してみた。○○の顔が浮かばないのが寂しい。

（眞邊明人著　サンマーク出版）

コロナ下に読んだ コラムニストの一冊

12月号恒例のおすすめ本特集。今年は一面のコラムを担当している11人に、コロナ下で読んで印象に残った一冊を選んでいただきました。

編集手帳 清水 純一 読売新聞社論説委員

『ミステリー・カット版 カラマーゾフの兄弟』



自宅執筆のため会社から本を持ち帰ることになった。書棚をあさると、編訳者・頭木弘樹さんの『カラマーゾフの兄弟』(春秋社)が出てきた。読みやすいミステリー部分をカットした一冊である。コラムで紹介しながら積ん読になっていたことに自責の念を覚えつつ、表紙を開いた。かつて旧訳版で挫折したドストエフスキーのくどくどした文章が、すらすら頭に入ってきてふしぎだった。ページをめくる手が止まらなかったのは不条理への共感だろうか。コロナ禍のジャーナリズムは、くどくどと市井の人の悩みを共鳴させる1年半ではなかったか。

(ドストエフスキー著　頭木弘樹編訳　春秋社)

天声人語 山中 季広 朝日新聞社論説委員

『ぼくは川のように話す』



私自身かなりショボい小学校生活を送ったので、小学生が壁にぶつかるタイプの物語には常ならぬ感情を移入しがち。この絵本も一読で爆泣きしてしまいました。「ま」「カ」「つ」。そんな音をうまく発声できず、教室が怖くて立ちすくむ吃音の少年が主人公。朝起きるともう一日がつらく、先生も級友もだれもかれもこの世の全員が自分をあざ笑っているように感じてしまう。父親の深い愛情で立ち直っていく過程がなんとも感動的です。

ダメダメ続きで自己嫌悪の化身みたいだったわが少年時代に読みたかったなあ、こういう一冊。

(ジョーダン・スコット文　シドニー・スミス絵　原田勝訳　偕成社)

春秋 大島 三緒 日本経済新聞社論説委員会

『酔いざめ日記』



昭和ヒトケタのころから戦後の高度成長期まで、木山捷平はひたすら私小説を書き続けた。寡黙な作家だが、作品に漂う、ほのかなユーモアはちょっと癖になる味である。

この本は、そんな「地味にスゴい」人が残した36年間に及ぶ身辺雑記だ。コロナ禍も2年目の夏、飲みにも行けぬ毎日に倦んでいるとき、ふと書店の棚に本書を見つけ、読みふけった。

貧乏と病気、幾度かの怪我、逃げていく文学賞…。晩年にようやく少しだけ運が向いてくる生涯だが、そこには日常の丁寧な積み重ねがある。困難な時代を、あえて肩の力を抜いて生きるための示唆がある。

(木山捷平著　講談社文芸文庫)

余禄 坂東 賢治 毎日新聞社論説室専門編集委員

『感染症の中国史　公衆衛生と東アジア』



中国歴代王朝の正史には感染症の流行が「疫」の文字で記録されてきた。ペストの起源は雲南省、マラリアも古代から猛威を振るった。中国史と感染症は切り離せない。

感染症から見た近代日中関係史でもある。清末から戦後にかけて中国や台湾での感染症の流行と対策に焦点を当て、中国の感染症対策や衛生行政に日本が影響を与え、貢献した日本人も多かったことを資料から明らかにしている。

中国の行政文書が日本以上にきちんと保存されていることなど体験に基づく著者の「中国観」も新鮮である。来年は日中国交正常化50年。日中関係を考える上でも新たな視点を提供してくれる。

(飯島渉著　中公新書)

産経抄 田中 規雄 産経新聞社論説委員

『白土三平伝　カムイ伝の真実』



コロナ禍の間に、漫画界の大御所、さいとう・たかをさんと白土三平さんが世を去った。

「ゴルゴ13」の主人公、デューク東郷はさいとうさんの恩師の名前が使われた。

ペンネーム白土三平の由来は何か。伝記によれば、戦時中長野県に疎開していた時、旧制中学で軍事教練を教えていたのが、白土という軍人だった。

父親が左翼運動に身を投じ、「アカの子」として迫害されていた時期である。本来は恨みの対象になるはずが、晴れ晴れとした表情で戦地に向かう姿に共感したという。反体制という言葉でひとくくりにできない、作品のすごみに通じるエピソードである。

(毛利甚八著　小学館文庫)

今月のゲストの皆さん

ゲスト全員の会見リポートはウェブサイトで読めます。＊出席欄の「会」は会場、「オ」はオンラインの参加人数

堀田 力さん 「子どもと家族のための緊急提言プロジェクト」共同代表（左）
佐藤 拓代さん 同プロジェクト共同代表（中央）
中嶋 圭子さん 同プロジェクト事務局政策担当（右）





「子育てのパラダイム転換を図るような議論が必要。妊娠出産から乳幼児期の子育てにあえて絞った」として、5項目を緊急提言。すみやかに出産、育児一時金を増額すること、あらゆる相談を受け支援に結び付けるワンストップセンター設置などを具体的に提案した。

■11・9／出席：会13人、オ38人／「こども庁議論への緊急提言」／司会：辻本浩子委員

和田 耕治さん 国際医療福祉大学大学院教授



ワクチン検査パッケージについて「接種証明と検査で、これまでできなかったことをできるようにする」という使い方を提案。一方で「ワクチン未接種は重症化リスクの要因。接種証明と陰性証明は同義にできない。副反応への不安には、丁寧な情報提供を継続すべきだ」。

■11・11／出席：会17人、オ60人／「新型コロナウイルス」⑯／司会：竹田忠委員

上西 伴浩さん 帝国データバンク情報統括部長



コロナ禍で打撃を受けた観光業界は「ここ数カ月は改善している。インバウンド回復は2023年以降。V字回復の機会はある」と解説。「休廃業が多かった。人材の再確保、ビジネスモデルの見直し、デジタル化移行などの課題への対応が事業再開と今後の経営を左右する」

■11・24／出席：会8人、オ34人／「新型コロナウイルス」⑱観光再生への道／司会：小林伸年委員

下記のゲストの会見リポートは9～14ページに掲載しています

高山 義浩さん 沖縄県立中部病院医師

■10・29／出席：会8人、オ46人／「新型コロナウイルス」⑮／司会：浅井文和委員／会見詳録

芳野 友子さん 連合会長

■11・4／出席：会36人、オ79人／司会：竹田忠委員

Kay-Achim Schönbachさん ドイツ海軍総監
Tilo Kalskiさん ドイツ海軍中佐、フリゲート艦「バイエルン」艦長
Clemens von Goetzeさん 駐日ドイツ大使

■11・9／出席：会24人、オ67人／「独のインド太平洋戦略」／司会：大内佐紀委員／通訳：青山彌紀さん、ハシュケ暁子さん

松本 正生さん 埼玉大学名誉教授

■11・10／出席：会33人、オ73人／「衆院選から民意を読む」／司会：川戸恵子委員

若江 雅子さん 読売新聞社編集委員

■11・10／出席：会22人、オ52人／「サイバー社会」⑤／司会：杉田弘毅委員

横大道 聡さん 慶應義塾大学大学院教授

■11・12／出席：会10人、オ46人／「新型コロナウイルス」⑰／司会：坪井ゆづる委員

大谷 翔平さん 米メジャーリーグ ロサンゼルス・エンゼルス選手

■11・15／出席：会134人、オ195人／司会：宮内正英委員、名取広紀委員　2ページに掲載

稲川 貴大さん インターステラテクノロジズ社長

■11・15／出席：会7人、オ39人／「これからの宇宙ビジネス」②／司会：斉川誠太郎委員

伊藤 次郎さん NPO法人OVA代表理事
小林 純子さん NPO法人チャイルドライン支援センター代表理事（リモート登壇）

■11・15／出席：会5人、オ53人／「子どもの自殺」／司会：早川由紀美委員

江守 正多さん 国立環境研究所地球システム領域副領域長（リモート登壇）

■11・16／出席：会13人、オ43人／「脱炭素社会」③／司会：小林伸年委員

佐々木 成江さん 名古屋大学大学院准教授

■11・24／出席：会16人、オ42人／「ジェンダーと教育・研究」①／司会：黒沢大陸委員

小針 進さん 静岡県立大学教授

■11・26／出席：会22人、オ54人／「韓国大統領選を読む」①／司会：五味洋治委員

「新型コロナウイルス」⑮
高山　義浩　沖縄県立中部病院医師
全病院の病床状況を把握・共有

10月29日



わが国の新型コロナウイルスの感染者数は減少し、状況は落ち着いている。だが、冬に予想される「第6波」、あるいは将来の新規感染症に、今からしっかりと備えておかねばならない。その意味で、沖縄県立中部病院の高山義浩医師の話は、非常に示唆に富む内容であった。

感染拡大で医療が逼迫するたびに、政府は各都道府県にコロナ病床の確保を依頼する。しかし高山氏は、「病床を増やすのは地方の病院では難しい」と明言した。では、どうするのかというと、限られた医療資源を効率的に使うしかない。

沖縄県では、県内の全医療機関の病床運用状況や休業スタッフ数などをリアルタイムで把握・共有できるデータシステムを構築した。その上で、県の医療本部に自宅療養者の健康観察を集約させた。患者の受け入れを病院に依頼（入院調整）するのは保健所ではなく、常駐する部長級の医師。これは効果的だと思う。

リアルタイムのデータを基に、病院の役割分担と連携、集約化を強化する点は、神奈川県と似ている。高山医師は「まさに地域医療構想そのもの。コロナ禍のせいで超早回しで実現したわけで、次の高齢化サージ（波）にも生かされる」と語った。

また、外国人コミュニティーの感染リスクが高い点を挙げ、「感染症は社会の脆弱なところを狙ってくる」と指摘。「差別」とふたをするのではなく、きちんと分析して対策を講じる必要性を訴えた。

冒頭、在宅医療現場での多職種連携が難しくなったことを残念がり、「アフターコロナでは現場の力を取り戻し、高齢者に寄り添って話がしたい」と語っていた高山医師。

それだけに、最後の質疑応答で「県が入院待機ステーションを開設した時点で、また、在宅での死者が出た時点で、医療崩壊したと私は思っている」と述べた時、淡々とした口調の中に無念さが感じられた。

読売新聞社編集委員　山口　博弥

芳野　友子　連合会長
運動にジェンダー視点貫く

11月4日



「ジェンダー平等の社会へ」。揮毫を手に柔らかに笑った。

芳野さんは日本最大の労働組合のナショナルセンター「連合」の8代会長に就任した。中小企業を多く組織するものづくり産業労働組合「JAM」の出身。中小産別、そして女性として初の会長だ。「初の…と必ず言われるが、国際的には意思決定の場に約40％の女性が参加している」と気負いはない。もちろん、ジェンダー政策の実現には強い思い入れがあり、「運動の全てにジェンダーの視点を貫く」と意気込む。強い決意は、これまで組合運動にジェンダーの視点が希薄だったことの裏返しだ。

新型コロナウイルス禍で、多くの市民が影響を受けた。労働者の中では契約社員やパート、派遣労働者など雇用が不安定な非正規労働者が所得減や雇い止めなどで大きな影響を受けた。「リモートワークでも、家庭の中で男性のテレワークが優先されたり、家事、介護の負担が増えたり女性は大変だった。性的役割分担の払拭と分業意識をいかに定着させるかにも取り組まないとならない」と指摘した。役割分担の固定化は「労組の中にもある」と顧みた。

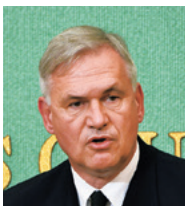
こうした問題も含め、労働条件を変えていく場が春闘。景況は産業ごとにばらつくが「全ての組合が要求を出して取り組むことが大事だ」と訴える。春闘では賃上げに注目が集まるが「『要求なければ回答なし』だ。会社としっかりと交渉の場を持つことが大事だ」との思いからだ。

社会・経済発展の原動力となるのは「人への投資」だと確信する。今春闘を「未来づくり春闘」と位置づける。とはいえ、労組の組織率は約17％。連合に組織されない〝仲間〟の声をいかに聞くのか、衆院選の結果を受け政治方針をどうかじ取りするのか課題も山積する。「連合運動に共感してもらうには、心に響く活動をしなければ」。そのありようを体現する活動が始まった。

毎日新聞社社会部専門記者　東海林　智

独のインド太平洋戦略
数年おき、フリゲート艦派遣

11月９日





ドイツ海軍のフリゲート艦「バイエルン」のインド太平洋地域への派遣に合わせ、同海軍トップのカイアヒム・シェーンバッハ総監（右、中央は艦長のティロ・カルスキ氏）らが記者会見に臨んだ。「ルールに基づいた国際秩序と海上航行の自由を守る」と繰り返し、地域の安定への貢献を約束した。名指しこそ避けたが、東・南シナ海で軍事的な圧力を強める中国が念頭にあるのは明らかだろう。

ドイツは昨年９月、インド太平洋ガイドライン（指針）を策定した。バイエルンの派遣は「この指針を、目に見える形で示す意図がある」という。ドイツ軍艦艇の日本寄港は２００２年以来、実に19年ぶりとなった。

ドイツは、英国やフランスと違い、インド太平洋地域に領土を持たない。ただ、ドイツの貿易の20％以上がこの地域との間で行われ、貿易額は過去15年間でほぼ倍増した。「ドイツにとっても非常に重要な地域で、我々の国益とも関連する」とクレーメンス・フォン・ゲッツェ駐日大使（左）。ひとたび海上交通路に障害が起きれば、物資の供給に深刻な影響を及ぼしかねない。

インド太平洋地域には、北朝鮮の核・弾道ミサイル開発計画や未解決の領土紛争など安全保障上のリスクが存在する。シェーンバッハ氏は地域の安定に向け、今後も２～３年おきにフリゲート艦を派遣したり、英仏が派遣する船団に加わったりする考えを披露。日本を筆頭に、豪州や韓国、シンガポール、ニュージーランドなどの名前を挙げ「安全保障分野での関係を深めたい」と語った。

バイエルンの来訪に先立つ９月には、英海軍の最新鋭空母「クイーン・エリザベス」を中核とする空母打撃群がインド太平洋地域に展開。米国、英国、豪州による新たな安全保障枠組み「ＡＵＫＵＳ（オーカス）」も誕生した。「インド太平洋地域は欧州全体にとって重要性が増している」。インド太平洋時代の幕開けを、肌で感じる会見だった。

東京新聞外報部　藤川　大樹

松本　正生
埼玉大学名誉教授

選挙情勢調査は戦国時代に

11月10日



「政治と世論調査」研究の第一人者が最初に「異変」を感じたのは期日前投票の動向だったという。「これまで期日前投票は、直前の金曜、土曜に集中したのに今回はピタリと止まったことにおやっと思った」と明かした。

衆院選の結果は、自民党が単独で絶対安定多数の２６１議席を確保して「大勝」。野党第１党の立憲民主党は大幅に後退し、枝野幸男代表が辞任する事態となった。分析は明快だった。「与野党伯仲を望むものの、政権交代は求めない有権者の自制心も働いた」

一方で、自民党の苦戦を伝えるメディア各社の予想が大きく外れる形となったことについてはこう解説した。「従来のＲＤＤ方式（コンピューターで無作為抽出した電話番号に架電）が、スマートフォン時代には追い付かなくなった」

そうした中、自ら社長を務める社会調査研究センターが実施したスマホのみの調査方法「ｄサーベイ」の精度の高さが立証された。その流れはこうだ。ＮＴＴドコモのスマホユーザーを中心とする「ｄポイントクラブ会員」（約５４００万人）から対象者を無作為抽出→スマホ／固定電話で調査協力を依頼→承諾者にウェブアンケートを送付→回答を回収―。調査自体はすべてウェブ上で行われる。

従来の調査はオペレーターが対象者から回答を聴き取る形だったが、ｄサーベイは対象者が全てウェブで回答するため、「対象者本位という点で、社会のコミュニケーションの変化に合わせたルールチェンジになる」と見る。実際にこの方式で実施した今回の衆院選直前（10月30～31日）の調査（約17万５０００人回答）では、小選挙区、比例代表ともほぼ実際の選挙結果と一致した。

世論調査の方法も大きな節目を迎えようとしていることに手応えは感じている。だが今後、メディア各社も調査方法をリニューアルして来ることは間違いない。「選挙予測は戦国時代に入った」と語気を強めた。

時事通信社解説委員　山田　惠資

「サイバー社会」⑤

若江　雅子

読売新聞社編集委員

11月10日

「新たな統治者」を実例で解く



いま、私たちの生活にはＩＴ企業の無料サービスが深く浸透している。消費者のプライバシーなど権利が侵害されないよう、サービスを提供するＧＡＦＡなどの巨大企業をどうやってコントロールしていけばよいのか――。この深くて大きな問題について、若江氏は、ヤフーによる広告をめぐる事例から話を始めた。

２０１２年、ヤフーがヤフーメールにユーザーの興味や関心に合わせた広告を表示させようとしたところ、「通信の秘密の侵害になるのでは」といった問題が浮上し、総務省から事情を聴かれる事態になった。

だが、同種のサービスを始めていたグーグルを政府は規制できていなかった。理由はサーバーが国外にあるためだ。ヤフーにだけ規制をすれば「一国二制度になる」とヤフー側が反発。結局、総務省は12年９月、ヤフーの広告を容認した。海外事業者へのコントロールが及ばないために、結果的に規制が緩み、消費者にとっては「通信の秘密の保護水準」が引き下げられる事態に陥った。

個人がさまざまなブラウザにアクセスした履歴が、クッキーを使った名寄せによって、個人のプロファイリングにつながりうる問題や、検索エンジン市場をめぐるグーグルによる寡占の問題など、我々の権利を侵しかねない事例は多数ある。

トランプ前大統領のアカウントが停止された問題では、支持者ら７万人以上のアカウントが凍結され、右派系ＳＮＳの「パーラー」がグーグルやアップルによりアプリストアから削除された。突如、１２００万人のユーザーがネット上での居場所を失った。

プラットフォーマーは「新たな統治者」として、国家をしのぐ力を持ち始めている。

若江氏はＧＡＦＡ問題の見取り図を分かりやすく描き出した。我々ジャーナリストは、ＧＡＦＡという新たな権力とどう向き合ったらいいのか。難しい問いを突きつけられていることが改めて分かった。

朝日新聞社社会部　赤田　康和

「新型コロナウイルス」⑰

横大道　聡

慶應義塾大学大学院教授

11月12日

施策の法的根拠 置きざりに



日本の新型コロナウイルス対策を特徴づけるものは何か。それが「法治主義」の欠如であることを再認識させられた。法律専門家として政府の施策を読み解き、発信してきた横大道教授の話は分かりやすく、示唆に富んでいた。

政府は飲食店への営業規制を感染抑止策の柱に位置付けてきた。一方、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発令・解除を繰り返す中で、個別の施策に「明確な法的根拠はあるのか」という根源的な問いはおろそかにされてきた。典型例は、まん延防止措置としての酒類の提供停止要請だ。居酒屋やバーにとっては事実上の休業要請として機能し、宣言下でなければ休業要請はできないとしてきた政府の見解と矛盾する。いまだに説得力のある説明は聞かれない。

横大道氏は、要請に従わない業者への制裁的な命令、風営法や食品衛生法を使った感染症対策の指導なども含め「法律の拡張的な活用」と指摘。さらに都道府県独自の「緊急事態宣言」や全国一斉の休校要請には法的根拠がなかったと断じた。それでも政府を批判する声が強まることはなく、むしろ同調圧力を利用した「お願いベース」の対策を評価する声すら上がった。自戒を込め、メディアにも大きな責任があったことは否定できない。

緊急時にこそ必要とされる「法の支配」が、日本ではなぜ軽視されるのか。横大道氏は出席者の質問に「為政者の法に対する扱いの軽さがそういう文化を生んだのか。国民が重視しないから政権の座にいられるのか。両にらみで是正する必要がある」と答えた。

このほか、話題は「公共の福祉」の考え方といった憲法上の重要な問題にも及んだ。紙幅の関係で割愛せざるを得ず、日本記者クラブのホームページにアップされた動画を一人でも多くの人が視聴することを願ってやまない。

共同通信社社会部副部長　西條　高生

「これからの宇宙ビジネス」②

稲川 貴大 インターステラテクノロジズ社長

ロケット 衛星 垂直統合めざす

11月15日

「宇宙産業からGAFAが出てくる」。東工大在学中からロケット開発に携わってきた稲川氏はこう指摘する。グーグル、アマゾン、フェイスブック（社名メタに変更）、アップルの頭文字を並べたGAFAは市場を独占する巨大ITプラットフォーマー。宇宙ビジネスから、次のGAFAが生まれる理由として、ロケット、人工衛星、地上系すべての事業を垂直統合する巨大企業の登場の可能性を挙げる。

宇宙ビジネス市場の規模拡大は著しい。2020年の40兆円から40年には100兆円まで成長すると見込まれている。背景には、インターネット接続などの通信や観測データを活用するリモートセンシングなどへの利用増加がある。特に500㌔㌘ラム以下の小型人工衛星の需要は急激に伸び、打ち上げ実績は19年に389基だったのが、20年には1190基に増えた。大型の衛星数基での対応から、多数の小型衛星を連動させるコンステレーションと呼ばれるシステムへの移行が進んでいるためだ。



ロケット、人工衛星の開発・実用化に加え、地上の施設などを含め、宇宙ビジネスはダイナミックに成長しており、宇宙のGAFA登場を想起させる。

北海道大樹町に本社を置くロケットベンチャー「インターステラテクノロジズ」は、民間単独で開発したロケットで国内で初めて宇宙に到達。コストを重要視し「便利に安く」という技術戦略を進める。ロケット開発に加え、人工衛星開発にも参入。大樹町の射場、製造工場などの施設を含め「宇宙港」化する北海道スペースポート計画に携わり、今後、これらの垂直統合をめざすという。

「日本にもタネは眠っている」。今後の宇宙ビジネスの広がりに期待を示しつつ、スペースシャトル計画以降の米国の民間支援を念頭に、日本政府のサポートが必要だと訴えた。

産経新聞社科学部長　大谷　卓

「子どもの自殺」

伊藤 次郎 OVA代表理事
小林 純子 チャイルドライン支援センター代表理事

「ゲートキーパー」養成が急務

11月15日





「おかあさんが窓に紙を貼って外を見てはダメと言う。何日も帰ってこない」「テレビで『ぎゃくたい』のことをやっていた。自分がされていることと同じだと思った」「コロナの給付金って子どもでももらえますか」

これらは、いずれも子ども専用の相談窓口「チャイルドライン」に寄せられた声という。支援センター代表理事の小林さん（左）は、コロナ禍で家庭内の虐待や生活困窮などの問題が深刻化し、「ありえないということが実際に子どもの身に起こっている」と紹介した。

コロナ禍で子どもの自殺が急増した背景について、登壇者2人がともに指摘したのは、子どもたちの「居場所のなさ」と「孤独感」だ。インターネットで「死にたい」などと検索した人に向け、相談窓口を案内し支援につなげている伊藤さんは「子どもを取り巻く生きづらさは以前からあったが、コロナの影響で多くの子が学校や家庭に問題を抱え、居場所がないと訴えている」と話した。

昨年度は、女子・女性の自殺者の増加が顕著で、高校女子では約2倍に増えた。伊藤さんは、著名人の自殺報道などメディアが自殺を誘発する可能性があることにも触れ、世界保健機関（WHO）のメディア関係者向けガイドラインや、映画制作者、舞台・映像関係者向け手引きを守るよう注意を促した。

今後、必要な対策は何か。伊藤さんは、子ども自身が助けを求める力を身につけるための「SOSの出し方教育」の推進や、困っている人に気づいて声をかけ、支援につなげる「ゲートキーパー」の養成、インターネット相談の拡充などを求めた。自殺リスクの高い子と出会いやすい養護教諭やスクールカウンセラーらへの研修も提案した。小林さんは、子どもの気持ちに寄り添い、「見る・聴く・つなぐ」ができる大人を増やすこと、国や自治体に対しては子どもに関わる団体・人への財政支援や、児童相談所の充実などを訴えた。

東京新聞社会部　奥野　斐

「脱炭素社会」③

江守　正多

国立環境研究所地球システム領域副領域長

11月16日

「化石燃料文明」から卒業を



国連気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が8月に公表した報告書は「20世紀後半以降の温暖化は人間活動の影響である」と断言した。江守氏は報告書をまとめたIPCC第1作業部会の執筆者の一人である。

すでに異常気象の頻度が増し現実に温暖化の被害が起きている。気温上昇を放置すると発展途上国の人々や将来世代が深刻な被害を受ける。温暖化の原因をつくったのではない人々が住む場所を追われ食料や水の不足に苦しめられるのは理不尽だ。温暖化に伴う不公平をただす「気候正義（Climate Justice）」が語られることが「日本では海外に比べ少ない」と江守氏は指摘する。

人類がスイッチを入れてしまった温暖化の影響を免れることはもはやできない。極端な気象が頻発し海面水位の上昇は200年後も止まらない。早期の「脱炭素」により影響を緩和するしか道は残されていない。

英国で開かれた国連気候変動枠組み条約第26回締約国会議（COP26）で世界の主要国に続きインドなども新たにカーボンニュートラルに踏み出した。日本は昨年10月に2050年のカーボンニュートラル達成を宣言した。

しかし脱炭素の受け止め方で日本は米国や中国などと異なるという。海外では脱炭素が「生活の質を高める」とみる人が多いのに対し日本では「生活を脅かす」が6割との調査がある。江守氏は脱炭素を「しぶしぶ努力してできる目標ではない」とし、社会の大転換の必要性を強調する。

パラダイムはすでに変わった。京都議定書の時代は主要国が温暖化ガス削減に伴う経済的負担を押し付けあっていたが、パリ協定では各国は脱炭素に伴うビジネスチャンスの獲得を争っている。中国は太陽光パネルや蓄電池の「工場」となった。

「脱炭素」ではなく「卒炭素」だ。人類は「化石燃料文明」を卒業する時期に来たという言葉が心に響いた。

日本経済新聞社編集委員　滝　順一

「ジェンダーと教育・研究」①

佐々木　成江

名古屋大学大学院准教授

11月24日

女性研究者増　米並みへ50年



ジェンダード・イノベーションズが欧米で注目されている。これまで男性中心に研究されてきた医療や製品・技術開発について、性差（生物学的・社会学的）に着目しイノベーションにつなげる考え方だ。

例えば医療の分野では、同じ薬でも男女で効果が真逆になる場合がある。工学分野では顔認識や音声認識で女性の方が誤認識されやすいのが現状だ。研究・開発に多様な視点を入れることでイノベーションが生まれるとして、海外では研究助成金の要件に性差・ジェンダーの統計と解析を求める動きがでている。

佐々木准教授はジェンダー多様性による科学技術への効果を説明した上で、海外に比べて女性研究者が少ない日本の現状を危惧する。研究者に占める女性の割合はOECDで最下位。このままの増加ペースでは今の米国並みになるまでに50年かかると予測する。特に理工学系は学部段階から女性が少ない。理由は様々だが、「女子は数学が苦手」といったステレオタイプ（固定概念）の影響は決して小さくない。

分野を問わず、研究員から教員に進む段階で女性割合は激減する。背景の1つに30～40代での出産・育児に伴う昇進の遅れがある。例えば若手枠の研究費申請では「40歳未満」などの年齢上限があり、申請段階で女性の割合が低くなる。「せっかくの研究がわずか10年程度の育児のために先へ進めないのはもったいない。年齢制限を見直すことで、新たな経費負担なく女性割合を上げ、研究力を高めることが期待できる」と強調する。

佐々木准教授が所属する名古屋大学では、保育所や学童保育の整備、女性リーダー育成プログラムの実施、17時以降の会議の見直しなどを通じて女性研究者を増やしてきた。こうした取り組みは女性だけで進められるものではない。男性も含め全員で取り組むことが競争力につながると改めて感じた。

日本経済新聞社編集委員　中村　奈都子

「韓国大統領選を読む」①

小針　進

静岡県立大学教授

11月26日

鍵握る第三の勢力とMZ世代



新シリーズ「韓国大統領選を読む」が始まった。初回に登壇した小針氏は韓国大統領選の基礎知識を概説した上で、来年3月の大統領選で注目すべき6つの観点を挙げ、日韓関係への影響を含め韓国政治を展望した。

選挙は進歩（革新）系与党「共に民主党」の李在明（イジェミョン）前京畿道知事と保守系最大野党「国民の力」の尹錫悦（ユンソクヨル）前検察総長による事実上の一騎打ちの構図となっている。

小針氏は有権者の投票行動に影響を与える要素で、二人の共通点として①非好感②捜査対象者③国会議員経験なし―の3点を挙げた。

世論調査に候補者の好感度を尋ねる設問があり、いずれも好感を持てない人が好感を持つ人の倍程度いる「珍しい選挙」。それだけ棄権が多くなる可能性もある。両者の支持率は拮抗しているため「第三の勢力がどれだけ得票するかによって結果が左右される選挙」と指摘した。

また選挙戦をみるポイントには④政権交代10年周期説⑤第三候補の存在⑥MZ世代―の3点を挙げた。

韓国大統領の任期は独裁を防ぐため5年1期。1987年の民主化以降、保守政権と進歩政権が10年ごとに交代しており、周期通りだと李氏だが、今年に入り保守政権への交代を望む声が大きくなっている。

選挙の鍵を握るのはミレニアル世代とZ世代を合わせてMZ世代と呼ばれる20、30代。この世代の特徴を「保守か進歩かといった理念より自分たちに有利な政策を重視し、非常に流動性がある」と解説した。

日韓関係は国交正常化以降最悪と言われる。対日政策は争点にならないものの、日本との関係をレッテル貼りして攻撃する「親日フレーム」が政界でもみられるという。次期政権での関係改善に淡い期待を抱く向きもあるが、両国間のパイプが先細りし、韓国で日本の重要性が減退する構造が変わらない以上、大きな変化は難しいとの見方を示した。

西日本新聞社論説委員　神屋　由紀子

東電福島原発取材団

デブリ「耳かき1杯」の難題





㊤高台で説明を聞く取材団、奥は1号機　㊦原発構内の処理水の貯蔵タンクを見学

2011年3月11日、大学卒業を控える中、都内で東日本大震災を経験した。揺れの恐怖や社会の混乱は今も鮮明に記憶する。一方で、東京電力福島第一原発の事故で、建屋が水素爆発する映像は「どこか遠い場所の出来事」のように映っていた。

4月から原子力防災を担当している。愛媛県には、四国電力伊方原発が立地する。事故からの復興と廃炉の進捗（しんちょく）を見ることができるチャンスだと思い参加した。

高台から見下ろした1～4号機、多核種除去設備（ALPS）で浄化された処理水が入るタンク群。「そびえる」存在感に、まさに圧倒された。視察の中で最も印象に残ったのは、2号機内部のデブリの取り出しが来春にも始まることについて。巨大な建屋から取り出す量は「耳かき1杯程度」という。核物質を扱う難しさを目の当たりにした。

管理区域内への入域では苦い失敗をした。代表撮影を兼ねており、機材入りのバッグを持ち込む予定だったが、金属探知機に引っかかった。原因は、バッグの底に残っていた菓子の包み紙。冷たい視線に顔を赤くしたが、核物質防護の厳重さを垣間見た気がした。

10年半が経過した今なお、事故は続いていると痛感した。くしくも、地球温暖化の影響でエネルギー政策が転換点を迎えている今、福島事故の反省も踏まえ、「我がこと」として議論を深めるよう問い続けなければならないとの思いを新たにした。

愛媛新聞社編集局報道部　織田　龍郎

■**日程**（参加＝17社20人）▼**11月19日、26日**▼東京電力福島第一原子力発電所構内取材（10人ずつ同じ行程で2日に分けて行った）／原発構内代表撮影（スチル）19日　筆者、26日　渡辺幹夫・東京写真記者協会事務局長

衆院選の情勢調査

ネットと電話「ハイブリッド」
「自民過半数確保の勢い」と報道

宮崎　太介（朝日新聞社世論調査部長）

10月31日投開票の第49回衆院選は、自民党が公示前から15議席減らしたものの２６１議席を獲得、単独で「絶対安定多数」も押さえた。最大野党の立憲民主党は13議席減の96議席に終わった。

朝日新聞は選挙情勢調査を公示（19日）後最初の週末の23、24日に実施、25日午後に朝日新聞デジタル、26日付朝刊に掲載した。見出しは「自民　過半数確保の勢い／公示前は下回る可能性／立憲ほぼ横ばい　接戦65選挙区焦点」。自民の動向について、前文で「公示前より減る公算が大きいものの、単独で過半数（２３３議席）を大きく上回る勢い」とし、本文は「12年の衆院選以降、絶対安定多数（２６１議席）を確保してきた。接戦となっている74の選挙区の勝敗次第では、今回もこれを獲得できる」と踏み込んだ。

議席推計表は、自民２５１～２７９、立憲94～１２０、公明25～37など、９党のうち８党が推計の範囲内におさまった。日本維新の会だけは「25～36」とした上限を超えて41議席となった。

20年ぶりの大きな変更

情勢調査報道から見ると、今回の衆院選は後々振り返られる節目になったと考えている。横並びが続いた「調査員（オペレーター）による大量かつ一斉の電話調査」を各社、各グループがやめ、独自の方法で臨んだからだ。

報道ベースでみると、「オートコール（自動音声電話）＋調査員の電話」「固定電話にはオートコール＋携帯電話にはショートメッセージサービス（ＳＭＳ）」「オートコールのみ」――といった方法がとられたようだ。

朝日新聞も大きく変えた。調査員の電話調査を残しつつ、インターネット調査を導入する「ハイブリッド」型にした。何年も前から研究してきた方法だった。方法の大幅変更は、２００１年参院選で電話番号を電話帳で調べる方式（名簿方式）からＲＤＤ方式（＝コンピューターで無作為に番号を作って調査する方法）に移行して以来だった。

小選挙区はインターネット調査会社４社に委託して実施。約35万３千件の有効回答をもとに分析した。

もちろん回答数の多い少ないだけで単純に判断したわけではない。並行して実施した2万5千件余りの電話調査のデータを基に、ネット調査のデータを補正した上で、過去の衆院選、参院選の一部で実施したネット調査と選挙結果から作成した当落の「予測モデル」に当てはめた。こうした作業で個々の候補者の当選確率を出し、本社取材網の情報も加えて予測を積み上げた。電話調査のデータを使ってネット調査の「偏り」を小さくする考え方をとることで、新旧の方法を断絶させずにハイブリッドさせたのだった。この補正の出来が勝負を分けたと思う。

調査員の電話調査は、小選挙区でのネット調査のデータ補正だけでなく、比例区の各党の獲得議席推計のデータにも使った。



左から10月26日付と11月1日付の朝日新聞朝刊（朝日新聞社提供）

「横並び」から各社独自調査へ

各社横並びゆえの「ニュアンスの強弱はあるものの、基本的な『当たり』『外れ』はどの社もたいてい一緒」という時代は終わった。これからは「報道機関ごとに調査方法、結果が大きく異なる」という可能性が高くなるだろう。

今回各社が新たな方法に挑戦した背景には、社会環境の変化と調査コストの重荷があると考えている。それだけに、模索は続くだろう。来年夏の参院選に向けて、私たちもまた「いかに正確に民意を測るか」をテーマに試行錯誤を続ける。

みやざき・たいすけ▼１９８９年入社　大阪社会部を経て　政治部　同次長　経営企画室　宮崎総局長などを経験し　２０２０年春から現職

圧倒的組織戦と「吉村人気」「すごかった」舌巻く自民

衆院選　日本維新の会躍進

堀　文彦（毎日新聞大阪本社社会部副部長）



当選確実になった候補者の名札をかける日本維新の会の松井一郎代表（左）と吉村洋文副代表（10月31日/大阪市北区/毎日新聞社提供）

衆院選で41議席を獲得して第3党となった日本維新の会は、拠点とする大阪府内（全19選挙区）で、候補を立てた15選挙区を全制覇する地滑り的勝利を収めた。対決した自民は1955年の結党以降初めて、府内選挙区で1勝もできない歴史的惨敗を喫した。勢いは隣接する兵庫県（全12選挙区）に及び、維新は立候補した9人全員が、比例復活当選も含めて議席を得た。

選挙戦が進むにつれて、維新内部でも手応えが強まっていったようだ。吉村洋文副代表（大阪府知事）の遊説先では、大阪・関西を中心に、繁華街や駅頭はどこも聴衆であふれ、スタッフからは「もっと広い会場を用意すべきだった」と悲鳴が上がるほどだった。終盤、所属府議の一人は、「街頭演説に人が集まるのは当たり前になってきたが、吉村知事が乗った選挙カーが住宅街を回ると、住人がマンションのバルコニーに出てきて話を聞いてくれる。こんなことは今までなかった」と興奮気味に話した。

投票57万人増、全国最大の伸び

有権者731万人の大阪府内の投票率（選挙区）は56・20％で、前回比7・81ポイント増。伸び率は都道府県最大となり、全国平均の2・25ポイント増を大きく上回った。前回選より57万人多くが投票所に足を運んだ。関心の高まりは維新の存在と無縁ではないだろう。

大阪2区で議席を失った自民党幹事長代理の左藤章氏は、元大阪市議の維新新人、守島正氏に敗れ、「知事らのメディア露出が多い。彼らがさも活躍しているようなイメージを皆さんがお持ちになるから、なかなか難しい」と敗因を語った。昨年度から在阪テレビ各社の情報番組には吉村氏が頻繁に生出演し、大阪府のコロナ対応を歯切れ良く説明する姿がお茶の間に流れた。有権者の投票行動に大きな影響を与えたのは想像に難くない。

ただ、「吉村人気」だけではなく、強力な組織も特徴的だ。維新は、党本部主導で、党所属の府内の首長・議員計約260人を各選挙区に配置するピラミッド型の支援態勢を構築した。接戦区には、選挙区外の議員であっても実動スタッフとして集中的に投入。所属議員はもちろん、市長であっても、同僚の選挙に動員され、街頭での支持呼びかけやチラシの配布に取り組んだ。

党挙げての選挙戦とはいえ、なぜそこまでの強力な支援が機能し得たのか。「所属議員のうち、7割ぐらいは党の看板のおかげで当選している。仲間の力で名前を広めてもらったから、他の選挙も手伝おうとなる」。ベテラン府議の一人はそう解説する。首長選や議員選など日ごろの地方選での相互協力関係が、衆院選で統制の取れた組織戦につながり、他党を圧倒した。相対した自民市議も「維新の選挙はすごかった」と舌を巻いた。

身を切る改革、「文通費」で一石

議席増を背景に維新は得意の「身を切る改革」で攻勢を強める。文書通信交通滞在費（月額100万円）を巡っては、新人議員が在職1日で10月分を満額受給していたことを問題提起し、一石を投じた。松井氏は今後の方向性について「自民党をピリッとさせる」と語る。「改革」という手段を用いて、どのような目的を達成しようとしているのか。改革一本槍ではなく、国家的なビジョンは練られているのか。トップダウンの組織ならではの実行力の裏に危うさはないのか。議席増に伴い有権者に対して負う責任は重みを増す。その動静をしっかりウオッチしていきたい。

ほり・ふみひこ▼2000年入社　さいたま支局　東京社会部　和歌山支局などを経て　4月から現職

京王線刺傷事件

SNS映像、重み増すばかり
10人24時間体制でチェック

井上　義則（フジテレビジョン報道局ネット取材部長）

ホアキン・フェニックス主演の映画「ジョーカー」は社会に絶望した主人公が「ジョーカー」となり、街を混乱に陥れる様を描いた。そんな映画さながらの事件が、京王線の列車内で起きたのは記憶に新しい。

ジョーカーの仮装をした刃物男は乗客17人に怪我を負わせ、パニックに陥った乗客は窓から逃げ出し、犯行を終えると煙草をくゆらせる。その指はかすかに震えていた。

「京王線ジョーカー事件」は、SNS上に拡散した数々の映像によって事件の一部始終が明らかになった。まさにSNS時代を象徴する事件となった。時系列でみると映像と情報が猛烈なスピードでSNS上に拡散していったことが分かる。10月31日は、私たちフジテレビを含め各局が衆院選特番を編成していた。

発生8分後に映像拡散

19：56　事件発生
20：00　衆院選の投票終了
20：01　ツイッターに最初のつぶやき「京王線で刃物持って可燃性の液体ばら撒く奴に遭遇。これマジでヤバイ。」
20：04　ツイッターに映像が上がり始める
21：45　ツイッターに「ジョーカー」がタバコを吸う映像が上がる

発生5分後には事件発生がつぶやかれ、さらに発生8分後には「客が列車内を逃げ惑う様子」や「窓から逃げ出す様子」などの映像の拡散が始まっているのだ。

私は衆院選特番の応援に入りサイドスーパーを書いていたのだが、放送が始まった直後に同僚が「京王線がやばい」と声をあげ、しばらくすると特番の内容を一部変更し、京王線事件を報じた。私も報道・情報番組の制作に約20年間携わってきたが、日本の列車内で客が窓から逃げ出す様子など見たことはない。「明日の情報番組は、選挙より京王線だな」と内心思ったが、実際その通りになった。

テレビの報道・情報番組にとってSNS映像の入手の重要性は増すばかりである。この半年間を思い起こしても、熱海の土砂災害から東京のサル騒動まで、毎日のようにSNS映像が使われている。フジテレビ報道局では「ネット取材部」のスタッフ約10人が24時間体制でSNSをチェックし、放送に反映させている。

フェイクなど落とし穴も

SNS映像をいち早く覚知するツールも進化した。

例えば「Spectee（スペクティ）」だ。SNS上に上がった事件・事故の映像が一目で分かる仕組みになっている。災害情報は工場やレジャー施設の稼働状況にも影響するため「Spectee」は報道機関のみならず製造業や公官庁でも採用されているという。

SNS映像には、当然だが「落とし穴」も多い。

▽フェイク映像・情報が流布する恐れ
▽発信元との交渉が「炎上」する恐れ

などがあげられる。

いずれの問題も、投稿者が匿名性の高い「見えない相手」であることが背景にある。

また京王線事件の場合、撮影者が逃げずに撮影を続けていたり、あるいは被疑者の間近で撮影をしていたりするなど、撮影者本人が事件に巻き込まれる可能性も否定できない。まずは自らの身の安全確保が大切であることは言うまでもない。報道機関としても、今後議論すべき課題、との声が弊社内で上がっている。

これからも絶えず注意力や想像力を働かせて、新たなるSNS時代の取材に臨んでいきたい。


事件が発生した電車の窓から逃げる乗客（10月31日/ツイッターより）

いのうえ・よしのり▼1993年入社　社会部、政治部を経て、2000年以降、番組制作を担当「スーパーニュース」「日曜報道THE PRIME」など7月より現職

新・列島報告61　沖縄県
軽石漂着

海面埋める灰色のユイムン
利活用へアイデア募集

黒田　華
（琉球新報社暮らし報道グループ副部長）

海の表情は時刻や天候によって異なるが、その海には強烈な違和感があった。海岸べりの路肩に車を止めて目を凝らすと、西日に光る水面のあちこちが淡い色のまだらになっている。選択肢をあれこれ思い浮かべてやっと「軽石か」と思い至った。

■カメノテの仲間が付着

小笠原諸島の福徳岡ノ場で海底火山が噴火したのは8月中旬。軽石は海流に乗って9月下旬、沖縄島の東方約360キロにある北大東島で見られるようになり、10月14日には沖縄島に達した。20日頃には沖縄島北部の東海岸で漁業者が悲鳴を上げ始めた。私が見たのは23日、西海岸にある大宜味村。軽石は沖縄島の西側にまで回り込んでいた。

地域の人が「気持ち悪いほどあるよ」と顔をしかめた国頭村辺土名漁港に向かうと、コンクリートに四角く囲まれているはずの海がない。ざらついた灰色の〝地面〟がのっぺりと広がり、係留された漁船は置かれているように見える。

隣にある砂浜で打ち上げられた灰色の帯に沿って歩くと、握りこぶし大の軽石に5ミリほどのカメノテの仲間が付着していた。波間を2カ月も漂うと、ここをすみかとする生物も出てくる。漂着直後に浜に多数打ち上げられたと報じられた小魚は、浮かぶ軽石を隠れ家にしていたものだ。一部養殖魚が軽石を食べて死んだが、金魚が砂を口に含んで吐き出すように、多くの魚は誤食などしない。大豆ほどの軽石は、つまんで指に力を入れるとほろりと崩れて大地に消えた。人間生活には悪影響が目立つが、これもまた自然の一部だ。





㊤漂着した大量の軽石撤去作業が始まった辺土名漁港（10月29日/国頭村/小型無人機で撮影）
㊦砂浜に漂着した軽石の回収作業に追われる伊江村職員ら（10月29日/伊江村/いずれも琉球新報社提供）

■風と潮にまかせて神出鬼没

来た道を戻ると、さっきまで〝地面〟だった一画が海に戻っている。驚いて見回すと、数十メートル離れたところに先ほどはなかったまだら模様があり、神出鬼没ぶりを見せつけた。

この頃から県内各地で軽石が漁港を埋め、船のエンジンに入り込んで故障させた。27日には県内37漁協のうち22漁協が出漁を控え、離島の生活を支える定期船があちこちで止まった。29日には国の災害復旧事業で撤去が始まったが、申請から実施までは1週間以上もかかる。待ちきれずスコップを持って人海戦術で撤去を始めた地域もあった。

県庁では毎朝各部の担当者で会議を開くが、情報の共有ばかりで「軽石が出た時に対処を考える」、撤去はしても「処分先が決まらない」という状態が続く。海岸や港湾は用途などによって所管する部署が土建部、環境部、農林水産部と細かく分かれている上、撤去作業の計画や契約は各地の出先機関が担当するため、情報共有だけでとかく手間と時間を食うのだ。撤去した軽石の置き場が決まらないために回収ボランティアの申し出を受けられない地域もある。風や潮に流される軽石は神出鬼没で、動きや量を読みにくい事情はあるが、県の動きはあまりに悠長だ。

成分分析で安全を確認した県は11月24日、置き場に困る軽石の利活用へアイデア募集を始めた。「実績のある計画を採用したい」と望むような案が2週間で集まるのか疑問だが、地球は火山の噴火を繰り返しており、海辺には昔から軽石が漂着している。沖縄では漂着物を「ユイムン（寄り物）」と呼び、地域には「鍋底のすすをこすって落とした」「土壌改良に埋めた」といった経験もある。科学者は「生きた自然を学ぶ百年に一度の機会」と言う。これらを生かすのはもちろん、迅速かつ的確な災害対応ができるよう、役所の体制を整えるアイデアも募集してはどうかと感じている。

くろだ・はな▼2001年入社　北部報道部　整理部　社会部などを経て　20年4月から現職

私が会ったあの人

国民民主党副代表 伊藤孝恵さん
子育ての視点 政治変える新風

坂田 奈央（東京新聞）

「伊藤孝恵さん、国民民主党新緑風会、一票」―。2020年9月、自民党の菅義偉氏が選出された参院本会議での首相指名選挙。議長が票を読みあげると、どよめきが起きた。党代表でもない1期の議員の名が呼ばれるのは、永田町では異例といえる。

■心ないヤジが飛び交う

驚いたのは議場の反応だった。「自分で入れたんだろ」「記録に残るのに何やってるんだ」―。心ないヤジが飛び交った。国会議員の女性比率は衆院で1割、参院で2割。男女比からして一般社会と大きく違う国会では、40代の女性議員を首相に真剣に推す一票も真摯（しんし）に受け止められないのか、と。

伊藤さん（愛知選挙区）とは、私が育休から政治部で復帰した17年8月に出会った。「どうもー！」。議員会館の部屋で出迎えてくれた明るい笑顔の向こうに、キッズスペースが見えて驚いた。永田町と子どもは無縁だと感じていたからだ。

初当選は16年の参院選。出馬当時は3歳と1歳の子育て中で、「日本初の育休中の国政出馬」として注目された。党内外でそれをとがめる声もあったが、劣勢だった公示前の予想を覆した。出馬の契機は次女の出産だったという。医師から「耳が聞こえないかもしれない」と言われ、障がい児を取り巻く環境や法律を調べては落ち込んだ。どうしたら社会を変えられるのかと悩み、公募に手を挙げた。

キッズスペースは待機児童だった次女のために作り、子連れで陳情に訪れる人などの憩いの空間にもなっていた。一方、1500件もの「意見」が来ていた。「神聖な国会に子どもを連れてくるなんて非常識だ」「子育てしながら政治家なんてできるのか」。明るさの陰で、両立に苦労する姿が容易に想像できた。それでも、「常識は変わる。前例を作ることが大事」と笑う姿が印象的だった。

翻って、私は当時長女が3歳、次女が8カ月。なぜ、こんなに保育園探しに苦労するのか。なぜ、街でこんなに肩身が狭いのか。子どもと政治が遠すぎる。そう感じていた。そんな時に伊藤さんに会い、この人なら風穴を開けてくれるかもしれない、と思った。


（2019年6月/国会/伊藤孝恵参院議員事務所提供）

■党派超え議連立ち上げ

「党派を超えて子ども政策を議論できる場が欲しい」。そんな考えに私は強く同意した。早々と未就学児を育てる衆参の母親議員の数を調べ、一人一人を訪ね歩き、ベテラン議員も巻き込み、18年3月に立ち上げた「超党派ママパパ議員連盟」（会長・野田聖子こども政策担当相）は、今や約80人が参加する巨大議連だ。

冒頭の一票を投じた寺田静参院議員はブログで理由をこうつづった。「（伊藤さんの）政治家としての生い立ち、子どものために社会を変えたいというところに心から賛同します。（略）政党や派閥に左右され、前例や慣例を重んじる今の政治において、私の行動を快く思われない先輩諸氏がいらっしゃると思います。（略）それでも私は、伊藤さんに日本を大きく変えていってほしい」。寺田さんは、その後の2回の首相指名でも伊藤さんに一票を投じた。

変化は起きた。1度目のような議場のやじは消えた。2人へのやゆも減った。伊藤さんに感想を聞くと、こう返ってきた。「人はやっぱ、慣れるんだね」。政治はもっと変えられる。そう言っているように聞こえた。

（さかた・なお　2005年入社　政治部を経て　4月から経済部）

次号は竹次稔さん（西日本新聞社）にバトンが渡ります。

ソ連崩壊30年に思う
クレムリンに翻る「赤旗」の幻影



斎藤　勉（さいとう つとむ）
1972年産経新聞社入社　テヘラン特派員　モスクワ支局長(2回)　ワシントン支局長　外信部長　東京編集局長　取締役副社長・大阪代表　2018年から論説顧問　一連のソ連・東欧報道で89年度「ボーン・上田記念国際記者賞」「ソ連、共産党独裁を放棄へ」で90年度「新聞協会賞」　著書に『スターリン秘録』『日露外交』など

１９９１年12月25日、クリスマスの夜、クレムリンのソ連閣僚会議（政府）のドーム屋根のポールから槌と鎌の赤いソ連国旗が引き降ろされ、代わりに白青赤の新生ロシア国旗が掲げられた。作業員の見事な早業で、ソ連消滅から新生ロシアへの「唯一の移行セレモニー」はわずか35秒間の瞬間ドラマだった。

私は赤の広場のレーニン廟わきでこの幻想的な光景を家族と応援の２人の記者と一緒に見上げていた。凍てつく広場で、歴史的瞬間を目撃した日本人は、ラッキーにもわれわれ「産経軍団」だけだった。

◆赤の広場の衝突の衝撃

帰り際、87年４月に赴任して間もない夏の午後、これもたまたま赤の広場で出くわした少数民族と警官隊の衝突を思い出していた。支局から散歩がてら広場まで来ると、聖ワシリー寺院裏でイスラム教徒とおぼしき男女50人ほどが「クレムリンは独裁者スターリンによって中央アジアに強制追放させられたわが同胞の祖国帰還を認めよ」などと書いた赤い幟を手に、気勢を上げていた。クリミア半島を「父祖の地」とするタタール人たちだった。

彼らはやがてデモ行進を始め、同寺院下の石畳まで来た時、監視していた民警約30人が突如、行く手を遮って激しい揉み合いが始まった。結局、デモは強制解散させられ、何人かが連行された。ゴルバチョフ政権のペレストロイカ（再建）は軌道に乗り始めたとはいえ、まだソ連共産党独裁体制下だ。この衝突は闇に葬られてしまう可能性がある。

私は夢中でカメラのシャッターを切り、後日、「観光客から入手した写真」として東京に送った。産経は中国の文化大革命での「真実の報道」で66年以来、北京特派員は国外追放されたままだった。モスクワ支局も私１人だけだ。「私自身の撮影として衝突の写真を掲載すれば、ソ連当局に最悪の場合、追放の口実を与えかねない。そうなれば、産経は共産圏に特派員が１人もいなくなってしまう」。そう危惧しての苦肉の措置だった。写真は「観光客撮影」として第一面に掲載された。

◆メディアに競争が生まれた

後日談だが、「激動続きで１人では無理。特派員がもう１人欲しい」と編集幹部に泣きついたが、「バカ、ウチが増やしたら、（日ソ記者交換で）東京にスパイ（ソ連の記者）が１人増えるだけだ」と一蹴され、２度と談判できなかった。

クリミア・タタール人の抗議行動こそ、ソ連国内で燎原の火のように燃え広がり、共産主義体制の屋台骨を揺さぶっていく民族運動の狼煙だった。アゼルバイジャンに浮かぶアルメニア人居住地域・ナゴルノカラバフの本国への編入要求と紛争、第２次大戦直後にソ連に強制併合されたバルト３国の独立運動…。すべてがスターリンの国家犯罪だった。

ゴルバチョフ政権のグラスノスチ（情報公開）は一言でいえば「非スターリン化」であり、大粛清の犠牲者の復権、禁断の芸術作品の復活が相次いだ。言論は百家争鳴の活況を呈し、党の宣伝機関だったソ連のメディアにも「競争」が生まれた。

ゴルバチョフ氏は「新思考外交」を掲げて洋の東西狭しと飛び回った。米ソ軍縮交渉を重ね、チェコスロバキアの「プラハの春」弾圧を正

当化した「制限主権論（ブレジネフ・ドクトリン）」を撤回、膨大な戦費が国家財政を破綻させたアフガニスタン侵攻にも終止符を打った。89年は東欧激動のピークとなり、ポーランドを皮切りに共産党政権がバタバタと倒れた。11月にはベルリンの壁が崩壊、12月にはゴルバチョフ氏とブッシュ米大統領が嵐の地中海・マルタ島で「冷戦終結」を宣言した。

◆書けなかった「国名変更」

翌90年が明けて2月1日夜、モスクワで催された小パーティーでバルト3国出身の党関係者からそっと耳打ちされた。赴任してから3年来の「ウオッカ友だち」である。

「2月5日開幕の拡大党中央委員会総会で歴史的な党基本大綱が採択されるはずだ。文書を持っている人を探せばいい」。私は押っ取り刀で支局に戻るや、片っ端から親しい取材源に電話を入れた。いた！「明日オフィスに来い」という。一日千秋の思いで夜を明かし、2日の午後、その人の元へ素っ飛んで行き、明かされた情報は衝撃的だった。

「ソ連は共産党の一党独裁を放棄し、複数政党制に移行する」

ゴルバチョフ政権が源となった民主化の怒濤（どとう）は東欧各国の独裁政権を次々となぎ倒し、ブーメランとなってクレムリンを直撃したのだった。

翌3日の1面トップで扱ってくれた特ダネは「競争」が生まれたソ連新時代の賜物だったと思う。総会では侃々諤々（かんがく）の議論の末、「大綱」は原案通り採択された。1カ月後の3月14日、独裁の根拠だった憲法第6条の「党の指導的役割」が削除された。大統領制の導入も決まった。

私の次の関心は「ソビエト社会主義共和国連邦」の国名の変更だった。共産党が独裁を放棄した以上、「社会主義」は早晩削除され、「ソ連」の国名は消滅するのが当然の流れだと思った。「6条」の削除後、私は「その時」に備えて「国名を変更へ」との荒い予定稿を書いて机の中に忍ばせた。しかし、どの取材先も「東欧維持の重荷を下ろしたゴルバチョフ氏はソ連邦だけは何としても堅持したい腹だ」「新国名？　それはわからない」などと曖昧だった。



ゴルバチョフ大統領の辞任を受け、クレムリン宮殿から降ろされるソ連の国旗（1991年12月25日／ソ連・モスクワ／AFP時事）

◆「第3のクーデター」やいかに

91年に入ると全土で民族独立や民主化要求のデモ・集会が日増しに激しくなった。新国名の最終確認を取る余裕もないまま、ソ連初代大統領となったゴルバチョフ氏が「主権国家連邦条約」という名の新連邦条約を締結しようとした、まさにその前日の8月19日、同大統領をクリミアに監禁して全権奪取を企てた守旧派によるクーデターが起きた。中央集権を弱めて徴税権などを地方に譲る新条約が結ばれれば、自分たちの数々の特権も失われるとの危機感にかられた首謀者らの賭けだった。

エリツィン氏（のちのロシア大統領）の旗振りと民衆の抵抗でクーデターは「三日天下」に終わり、最終日の夜、KGB（国家保安委員会）広場に立っていた秘密警察の創始者、ジェルジンスキー像が倒された。私は熱狂的現場に8時間も立ち続け、事実上のソ連崩壊を腹の底で痛感した。数日後、ソ連共産党は解体された。

これを「第1クーデター」と呼ぶなら、12月8日、ベラルーシ・ベロベーシの森にエリツィン氏ら改革派のスラブ3首脳が集まって「独立国家共同体（CIS）」の創設を電撃決定したのが「第2クーデター」だった。同夜、ベラルーシ外務省は「ソ連邦は国際法の主体として、地政学的現実として、その存在を停止した」と明言した声明文を発表、ソ連はここに消滅した。文書をひったくってベラルーシの首都・ミンスクのホテルに戻った私は、東京の外信部と電話をつなぎっ放しにして「勧進帳」で送稿した。仕事後のウオッカは格別だった。

ソ連崩壊から30年。クレムリンにはまた「赤旗」が翻っているのではないか、と錯覚させるほど、プーチン政権はソ連に本卦（ほんけ）還りした。守旧派のクーデターの首謀者らが謀った通りの強権・恐怖体制がロシアに現出したともいえよう。最新機器による監視網下、反体制派の暗殺が相次いでいるという点ではスターリン体制の超近代化版を見ている気もする。プーチン氏一族の途方もない腐敗も暴露されている。憲法や法律を玩具のように弄んで「終身独裁者」への道をこじ開け、「生涯の刑事・行政免責特権」も手にした。はて、「第3クーデター」はいかに―。

追悼

松山幸雄さん

日米見据えたリベラリスト 鋭い観察眼と、ユーモアと

リベラリストであり知米派の国際ジャーナリストと聞くと、渋い顔をした長老記者の顔が浮かびそうだが、松山さんはまるで正反対。人好きで話し好き、紡ぎ出す文章は柔らかく、政治を論じても文化を談じても、聴く者や読者をニヤリとさせるユーモアや鋭い観察を随所に散りばめ、楽しませてくれる。

１９６０年代にワシントン特派員として世界を震撼させたケネディ暗殺事件をテキサス州ダラスの現地から報じたのをはじめ、ニューヨーク支局長、アメリカ総局長、論説主幹を務め、さらにハーバード大学特別客員研究員として故エズラ・ボーゲル教授らとの親交を深めつつ、日米関係や日本政治の講演を重ね、学生への講義も楽しんだ。

後の著書で松山さんは、数えきれないほど太平洋を往復した日々を、「アメリカにいて日本を思い、日本にいてアメリカを考える」生活をしてきた、と述懐している。

著書を読んでも会話からも、松山さん自身が耳にした各国のリーダーや思想家たちの言葉はもちろん、目にした情景のあれこれまで、エピソードをたっぷり蓄えた引き出しの多さに圧倒された。私も松山邸の本棚から何冊も本をいただいたが、ズシリと重い英書も含めて、本に残る書き込みやページにはさんだ数々の栞から、読書に向かう姿勢に触れ、襟を正される思いがした。

40年余り前に書いた『日本診断』という名著で、年功序列が根強く残り、発想の転換に時間がかかる日本政治にため息をつき、国民から「政権担当能力あり」との信頼をなかなか得られない野党の有様にも、すぐ「安保」や「解散」要求を振りかざさず、「バットをもっと短く握り」きめ細かい実質的な目標を示しては、と苦言を呈していたが、岸田政権誕生の過程でも自民党は長老支配が色濃く残り、総選挙では野党の側の分断が目立った。そんな現状を、松山さんはどう診断したか。

いつまでも世界の潮流にうとい日本の政治に歯噛みし、若者までが「内向き」になっている日本の現状を憂いていた松山さんは、アメリカの民主主義に陰りが目立ち始めた末のトランプ政権の登場とその後も続く米国の混迷に、深く失望していた。「古き良きアメリカ」を懐かしみつつ旅立ち、今頃はボーゲルさんたち心を許す仲間と、日米論をにぎやかに交わし合っているだろうと想像している。

元朝日新聞アメリカ総局長　野村　彰男

＊　＊

ハーバード大の日米関係プログラム前所長スーザン・ファー教授から「松山さん死去の報に接し、言いようのない悲しみで胸がいっぱいです。知己を得て、長年にわたり多くのことを学んだことは、たいへん幸運なことでした」とのメッセージもご遺族に寄せられた。



まつやま・ゆきお氏　1930年生まれ、53年朝日新聞入社、アメリカ総局長、論説主幹を経てハーバード大学特別客員研究員、日本記者クラブ名誉会員。78年度日本記者クラブ賞受賞ほか、ボーン国際記者賞、吉野作造賞、石橋湛山賞など受賞多数。2021年10月30日死去、享年91。

写真＝クリントン・細川時代に日米関係について会見する松山さん（１９９４年３月14日）。この会見の文字記録はウェブサイトで読めます。

日本記者クラブ賞・同特別賞候補の推薦を

締め切りは来年1月31日（月）（必着）

【日本記者クラブ賞】

この賞は、「取材、報道、評論活動を通じて、ジャーナリストとして顕著な業績を挙げ、ジャーナリズムの信用と権威を高めた個人を顕彰するもの」（日本記者クラブ賞規約第2条）です。会員または法人会員社に属する現役ジャーナリスト個人を対象に、個別のスクープではなく、最近数年間の業績を重視して選考します。クラブ会員であれば推薦できます。

【日本記者クラブ賞特別賞】

２０１２年度に新設され、原則として会員以外のジャーナリズム活動を顕彰しますが、会員社の取材班・番組班などチームとしての業績も対象となります。また外国人や故人も対象となります。クラブ会員だけでなく、日本新聞協会もしくは日本民間放送連盟の加盟社に属する方であればどなたでも推薦できます。

両賞とも、「プロが選ぶベストプロ」に与えられる賞として日本のジャーナリズムの高い水準を示すものであり、当クラブの公益目的事業でもあります。未受賞であれば、以前、推薦された候補者を再度、応募されても構いません。

【応募方法】

両賞とも、所定の推薦書に推薦理由（２０００字以内）を記入し、参考資料を添えて提出してください。推薦書は、クラブのウェブサイトからダウンロードできます。

詳細は事務局クラブ賞担当の村田（０３―３５０３―２７２７）へお問い合わせください。

調査報道⑥ 11・20／出席：62人

■「幽霊消防団員」の実態を取材

講師　高橋祐貴　毎日新聞社記者

地方の消防団の不透明な実態や、持続化給付金など新型コロナウイルス禍で巨額化が止まらない政府の予算執行の適正性といった問題に対し、経済部の若手記者が担当クラブも抱え多忙な中どう挑んだかを学んだ。

日々の雑談の中でつかんだ端緒を大事にし、デジタル技術など新しいツールを駆使したり、取材対象の企業のゲート前でひたすら取材に応えてくれる人を探したりと、私と同じ若手記者の奮闘に勇気づけられた。

調査報道に挑戦したいと思って報道機関の門を叩いた記者も多いだろうが、ルーティンワークに忙殺され断念してしまっているケースも多いのではないか。高橋記者は名刺を交換した取材相手に最近の取材テーマや執筆した記事をメルマガとして送って関心を引き取材機会に結びつけるなど、多忙な中でも斬新な手法で調査報道に挑んでいた。

調査報道は「誰もやらないところをやるのが大事」と語った。私も多忙さを言い訳にせず、普段の仕事とはちょっと違った視点、違った取材手法で調査報道に挑んでみたい。

時事通信社経済部　岩嶋　紀明

土曜記者ゼミ

IT編⑥ 11・27／出席：58人

■「データに聞く」姿勢が大切

講師　斎藤康史　ブルームバーグ

刺激的な100分だった。

講師は、長野日報記者から一念発起して米国に留学し、ブルームバーグにデータジャーナリストの職を得た斎藤康史さん。長野日報時代、海外の華々しいデジタル報道に憧れと悔しさを感じたことが人生の転機になった。オリジナリティーあふれる生き方に強く心引かれた。

新型コロナの流行前後で米国の航空路線数がどの程度減ったか、斎藤さんはオープンデータをもとに突き止めた。取材過程を解説していただくなかで最も印象に残ったのは、「データに聞く」という言葉だった。

過去のデータ報道は、行政の統計資料など直感的に理解できる数値が対象だった。しかし現代のそれは、膨大なデータの奥底にニュースが潜む。何を暴きたいのか問題意識を磨き上げ、粘り強く分析しなければ価値ある報道にはならない。「データに聞く」姿勢こそが勘所なのだ。

難解な技術の話ではなかった。人が相手でもデータが相手でも、ジャーナリズムの本質は変わらない。

北海道新聞社編集局編集本部

石川　泰士

会報委員から

「ゆでガエル・日本」に危惧

眞子さんと小室圭さんがニューヨークで新生活を始めた。もう、そっとしておいてあげればと思うが、小室さんの給与で現地での生活ができるのか、などと余計なお世話報道は続いている。

行ったことはないけど、確かにNYの物価は東京の2倍ぐらいになるようだ。いや、NYだけの話ではない。朝日新聞の「特派員メモ」に奥寺淳記者が中国の物価の話を書いていた。一個20元のクルミパンを見つけたが、日本円にして350円という数字が浮かび、伸ばしかけた手を引っ込めたという。

コロナ禍の前、鎌倉駅近くの、私が愛する立ち飲み屋にも外国人客がよく訪れていた。隣り合わせた日本通の香港人と話したことがある。「日本のどこがいいの」と聞くと、彼女は「食べ物が安くておいしい」と答えた。それって昔、日本人が香港について言ったことではないの、と思ったものだ。香港だけでなく、いまや中国本土でさえ、同じことが起きているらしい。

日本の実質賃金は下がりっぱなし。日銀が2％の物価上昇目標を掲げて8年がたつが、達成の気配すらない。しかも所得格差はどんどん開いているから、350円のパンに躊躇するどころの話ではない。東京・池袋の公園で炊き出しをしたら、400食が20分でなくなったという報道もあった。

いまひとつ盛り上がらない総選挙が終わり、あまり代わり映えのしない結果が出た。先日、当クラブで会見した松本正生・埼玉大学名誉教授は「政策争点がなく、ムードで判断した選挙」「与野党伯仲を望む有権者が、最後の段階で投票を控えた」と分析した。

結局のところ、日本は自国を安売りしてきたのではないのか。コロナ禍で外国との交流が滞り、日本の社会・経済の停滞具合を実感する機会も減った。劣化が見えないゆでガエル状態が続くのではないかと危惧している。

朝日新聞出身　真田　正明

マイBOOKマイPR

■『筑紫哲也「NEWS23」とその時代』

金平茂紀（TBS「報道特集」キャスター）

テレビ報道の今を考えるための１冊



講談社
2,200円

テレビ報道の世界に45年、身を置いてきました。ほんの十数年前まで、この狭い日本の、テレビ報道の世界で力強くやれていたことが、なぜ今できていないのか。僕自身が関わったTBS系『筑紫哲也NEWS23』に集った人々の人間模様を描き残すことで、そのことを考えてみることにしました。ですからこの本は筑紫哲也氏の評伝ではありません。「過去に目を閉ざす者は、現在にも盲目となる」（ワイツゼッカー）という言葉を噛みしめながら。

■『朝日新聞記者の200字文章術 極小コラム「素粒子」の技法』

真田正明（会報委員　朝日新聞出身）

書くことは記憶と向き合うこと



さくら舎
1,650円

182文字。朝日新聞夕刊の「素粒子」は、極小のコラムである。その字数でどのようにして読者に筆者の想いを届けるか。７年半書きながら考えてきた。文章の無駄を削りに削り、芯だけを残す。そこに主張やユーモアも盛り込む。玄米を50％まで磨けば大吟醸になるが、はたして文章も発酵するか。結局、書くことは自分との闘い、自分の記憶と向き合うことだという考えにたどり着く。SNSで万人が発信する時代に読んでほしい本です。

■『図解でわかる 14歳からのLGBTQ＋ 社会応援ネットワーク著』

高比良美穂（朝日新聞出身）

LGBTQ+、ジェンダーを詳しく解説



太田出版
1,650円

スチュワーデスはキャビンアテンダント、保母は保育士、看護婦は看護士に。国際社会では「ジェンダーニュートラル」という考え方が急速に広まり、性の捉え方も多様になってきています。例えばFacebookでは58種類の性別表記が選べます。SDGｓの全ての項目に関わるといわれるLGBTQ+やジェンダーの歴史、海外の事例を年表やグラフ、地図などをふんだんに使って解説した図解本。無意識な失言やセクハラ防止にも。

■『志村ふくみ　染めと織り』

古沢由紀子（会報委員　読売新聞社編集委員）

「手仕事」の尊さ伝えたい



求龍堂
3,300円

人間国宝の染織家、志村ふくみさんは97歳。二人の娘を抱えて離婚後、民芸運動を提唱した柳宗悦の勧めで織りの道へ。植物の「命の色をいただく」と表現する草木染にこだわり、多彩な紬織の作品を生み出してきました。本書は新聞連載「時代の証言者」に大幅加筆し、豊富な写真とともに、創作の源泉に迫る評伝です。染織の「学校」を設立し、新しい形で手仕事の価値を伝えようとする思いを、多くの人に知ってほしいと願っています。

新しい個人Ｄ会員

青木（あおき）　勉（つとむ）



1966年NHK入局。社会部、科学文化部、国際局編成部長、名古屋放送局副局長などを務め2000年退社。

価値観が多様になり、複雑化しているメディアの新事情を勉強したいと思います。

伊集院（いじゅういん）　敦（あつし）



1985年日本経済新聞入社。政治部、ソウル支局長、政治部次長、中国総局長、編集委員など。現在、日本経済研究センター首席研究員。

シンクタンクの所属になりました。引き続き、内外情勢をウオッチし、リポートなどを各種媒体で発信したいと思います。

渡辺（わたなべ）　剛成（たけなり）



1986年北海道文化放送入社。スポーツ部長、報道部長、報道情報局長、メディア戦略室担当局長、解説委員などを務め2021年９月退社。

政治経済や各種スポーツ中継等々…とにかく現場が大好きでした。これからも情報発信できるようさらに勉強していきたいと思います。

情報発信

クラブ施設では会員による各種会合が行われています。

■放送人政治懇話会

テレビ・ラジオ局の現役・OBによる定例の勉強会。馬場伸幸 日本維新の会幹事長（11.17）、石井啓一 公明党幹事長（11.24）を招いた。

小河正義ジャーナリスト基金 助成対象決定

元日本記者クラブ会員で、日本経済新聞編集委員だった故小河正義さんの遺志を受け継ぎ設立された「小河正義ジャーナリスト基金」が、第３回の助成対象者を選出した。

選ばれたのは、「持続可能な農業」等を中心に取材しているジャーナリストの猪瀬聖さん、「日本とアジアの女性の『教育と仕事』」を中心に取材している中野円佳さんの２人。それぞれに助成金30万円が支給された。助成式はオンラインで11月18日に実施した。

同助成は毎年８月から10月に募集している。主にフリーの若手ジャーナリストの支援を目指している。取材分野、国籍は問わない。

問い合わせはgreen@rief-jp.org（担当 藤井）まで。

レストラン ＊価格は全て税込みです

予約電話 和食 3503-2723 洋食 3503-2766・2731

和食 師走会席（12/27まで）

前菜：サーモンマリネ、助子生姜煮、公魚東寺揚げなど　お椀：雲子真薯など　造り：鮪、鯛、甘海老　焼物：鰤山椒焼き、金平牛蒡など　煮物：海老芋含煮、鶏治部煮など　揚物：鮪ほほ肉竜田揚げ　食事：野沢菜ご飯　水菓子：トリプルベリー羹（5,500円）※要予約　（板長：内海圭史）

洋食 季節のおすすめコース（12/28まで）

シーフードマリネサラダ、牛蒡のポタージュ、ビーフシチュー、苺のメルバ、コーヒーまたは紅茶、パンまたはライス（4,400円）。ランチ、ディナー（土曜日はランチのみ９階レストラン）ともにご利用いただけます。　（シェフ：佐藤和治）

ラウンジの囲碁コーナー再開しました



新型コロナウイルス感染拡大防止のため、長らく閉鎖していたラウンジの囲碁コーナーを再開しました。感染拡大防止策として飲食はご遠慮いただいております。ご協力お願いいたします。

閲覧コーナー、故松山さんからの贈り物



９階ラウンジの壁沿いにある、閲覧コーナーは、10月末に死去された名誉会員の松山幸雄さんからの寄付金をもとに2018年に設置されました。生前松山さんは「目に見える形で寄付を活用していただき嬉しい」と語っていました。ご冥福をお祈りいたします。

年末年始　閉室のお知らせ

レストラン、ラウンジの年内営業は12月28日（火）までです（９階レストランはランチのみ）。事務局も29日（水）から１月３日（月）までを閉室します。新年は１月４日（火）から事務局、ラウンジ、レストランともに平常オープンします。

今後の行事予定（12/2現在）

17㊎	14：00～15：00　10階ホール ピオレドール生涯功労賞受賞　山野井泰史さん
20㊊	15：00～16：30　10階ホール 「韓国大統領選を読む」② 金明中 ニッセイ基礎研究所主任研究員

2022年経済見通し研究会

年初恒例の「経済見通し研究会」を下記のように開催します。＊会場は全て10階ホール

■１月14日（金）14：00～15：30
ジョセフ・クラフト ロールシャッハ・アドバイザリー代表取締役

■１月19日（水）14：00～15：30
白井さゆり 慶應義塾大学教授

■１月20日（木）14：00～15：30
山口周 独立研究者、著作家

■１月21日（金）13：30～15：00
小林真一郎 三菱ＵＦＪリサーチ＆コンサルティング主席研究員

■１月26日（水）14：00～15：30
柯隆 東京財団政策研究所主席研究員

■２月４日（金）14：00～15：30
新浪剛史 サントリーホールディングス代表取締役社長

新年会員懇親会、開催は未定です

毎年年初に開催している新年互礼会員懇親会。今年はコロナ禍のために中止しました。来年の開催については感染状況を考慮して決定します。決まり次第お知らせします。「2022年予想アンケート」の問題は明年１月号とともにお届けします。

HP更新情報 https://www.jnpc.or.jp/

■会見詳録 会見の文字記録

●「新型コロナウイルス」⑮新型コロナウイルスの流行と沖縄県の対策
高山義浩 沖縄県立中部病院医師（2021.10.29）

■音声アーカイブ 重要会見の音声録音

●デクラーク南ア元大統領の会見記録公開中



11月11日に死去した南アフリカのデクラーク元大統領は1992年６月に当クラブで会見しています。白人政権の最後の大統領として、アパルトヘイト（人種隔離）政策廃止へと導いたデクラークさん。会見では「アパルトヘイト時代という本は閉じられた。新憲法を制定するには時間がかかるが、交渉を通じて国民の平等を目指す」と民主化路線への決意を示しました。

このときの会見音声・写真をウェブサイトに公開しています。

クラブの電話　ダイヤルイン

●和食レストラン（9階）……☎3503-2723　●会員事務……☎3503-2727
●洋食レストラン（10階）……☎3503-2766　●経　　理……☎3503-2728
●貸室予約、宴会打ち合わせ…☎3503-2724　●クラブ行事への申し込み…☎3503-2722
●受　　付……☎3503-2721　●会見申し込みアドレス…kaiken@jnpc.or.jp

会員現況　●法人会員：127社　●基本会員：720人　●個人会員：1,138人
●法人・個人賛助会員：54社・118人　●特別賛助会員：94人
●名誉・功労会員：11人　●学生会員：68人　計：181社・2,149人

会報委員会
委員長＝乾 正人
委　員＝及川 純一　勝田 洋人　鴨下 ひろみ　倉澤 治雄　真田 正明　諏訪 敬明　曽我部 桂　古沢 由紀子　本橋 春紀　山田 道子
（事務局：本庄五月　杉本翔一）
☎03-3503-2754　FAX 03-3503-7271

写真回廊

撮影：金澤　稔（毎日新聞西部本社写真部）



２年ぶりに開催された唐津くんちの巡行で旧城下町を回る曳山＝11月3日、佐賀県唐津市

元気 とどけ 鯛

唐津くんちという名前は聞いたことがある。佐賀の唐津神社の秋季例大祭だという。でも、実際に見たことはない。私は佐賀県に行ったことがないのだ。

それでも、この写真に目をひかれた。愛らしくユーモラスな顔。全部で14の曳山（ひきやま）がある唐津くんちの5番目。この鯛を乗せた台車が、たくさんの曳（ひ）き子に引っ張られて街を巡行する。台車の上で前後に揺れる作りになっているので、まるで見物人の間をスイスイ泳いでいるように見える。

だいぶ前のことだが、私の知り合いで、祭りが終わったその夜にたまたま唐津に入った女性がいる。いまだ熱狂が冷めやらぬ街角では、酒杯を手にした男たちがにぎやかに談笑し、ふと横を見ると、酔いつぶれて路上に転がっている法被姿がいたという。高揚感と達成感。心地よい疲労。そして酒。こうした宴もまた、祭りの醍醐味だろう。

ある民俗学者によると、日常のエネルギー（ケ）が衰退すると（ケ枯れ）もとの活気を取り戻すために特別な日（ハレ）が必要なんだという。生活共同体にとって、ハレの行事は次の1年を元気に過ごすためのエネルギー補給源だ。

新型コロナがその補給源を断ち切った。去年と今年、日本全国でいったいどれくらいの祭りが中止になったのだろう。唐津くんちも2年ぶりの開催。例年3日間の曳山巡行だが今年は1日だけ。沿道での観覧自粛も呼びかけた。

そこでこの写真の鯛。今年は街のなかを泳ぐだけではなかった。動画サイトという波に乗って、他の曳山と一緒に日本中を泳ぎ回った。コメント欄には「帰省できなかったので映像を見ていて涙が出そう」「泣けてくる」「感激」。元気を受け取ったという声が数多く並んでいた。

（熱田　充克）